

貸借対照表(後期高齢者医療事業会計)

75歳(一定の障がいがある人は65歳)以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

◎資産の部では、現金預金(歳計現金)が、資産総額の約7割を占めています。

前年度に比べ現金預金(歳計現金)の増があるものの、ソフトウェアの減などにより、17百万円減少(281,959百万円⇒291,942百万円)しています。

◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約9割を占めています。

前年度に比べ賞与引当金の増があるものの、退職手当引当金の減などにより、59百万円減少(28572百万円⇒29512百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、42百万円増加(281,387百万円⇒291,429百万円)しています。

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	1,689	1,620	68	流動負債	43	40	3
現金預金	1,379	1,302	77	地方債	-	-	-
未収金	544	559	▲14	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲234	▲240	5	賞与引当金	40	37	3
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	2	2	-
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	469	532	▲62
固定資産	253	339	▲86	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	461	521	▲60
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	10	13	▲2	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	242	325	▲82	リース債務	7	10	▲2
建設仮勘定	-	1	▲1	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	512	572	▲59
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
基金	-	-	-	累積余剰	1,429	1,387	42
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	1,429	1,387	42
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	1,942	1,959	▲17
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	1,942	1,959	▲17				

【現金預金】
 ・内訳 前年度比
 歳計現金 1,379百万円(+77百万円)

【未収金】
 後期高齢者医療事業における未収金
 ・主な内訳 前年度比
 後期高齢者医療保険料 543百万円(▲14百万円)
 貸倒引当金 ▲234百万円(+5百万円)

【リース資産】
 リース契約によって借り入れている物件
 ・主な内訳 取得原価 前年度比
 国民健康保険等 14百万円(-)
 システム用サーバ機器等 14百万円(-)
 減価償却累計額 ▲3百万円(▲2百万円)
 ・増減:減価償却による減により、前年度に比べ2百万円減少しています。

【ソフトウェア】
 コンピュータを機能させるように指令を組み合わせるプログラム等
 ・内訳 取得原価 前年度比
 国民健康保険等 330百万円(▲304百万円)
 システム関係 330百万円(▲304百万円)
 減価償却累計額 ▲87百万円(+221百万円)
 ・増減:新規にリリース開始したソフトウェアの増があるものの減価償却による減やソフトウェアの撤去による減により、前年度に比べ82百万円減少しています。

【賞与引当金】
 平成30年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成28年度分)

【リース債務(流動)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳 前年度比
 国民健康保険等
 システム用サーバ機器等 2百万円(-)

【退職手当引当金】
 貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳 前年度比
 国民健康保険等
 システム用サーバ機器等 7百万円(▲2百万円)
 ・増減:リース債務償還による減などにより、前年度に比べ2百万円減少しています。

行政コスト計算書(後期高齢者医療事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、後期高齢者医療広域連合への納付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。
 前年度に比べ「退職手当引当金繰入額」の減などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、1,117百万円増加(28,564百万円⇒29,682百万円)しています。
 ◎経常収益では、「保険料」や「他会計からの繰入金」があり、経常収益のほぼ全体を占めています。
 前年度に比べ「国・府支出金」の減があるものの、「保険料」の増などにより、1,019百万円増加(28,780百万円⇒29,800百万円)しています。
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ98百万円減少(216百万円⇒117百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、42百万円となっています。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【経常費用】	29,682	28,564	1,117	【経常収益】	29,800	28,780	1,019
給与関係費	443	444	▲0	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	40	37	3	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	▲60	▲6	▲53	交付金	—	—	—
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	299	285	13	地方交付税	—	—	—
維持補修費	—	—	—	保険料	22,007	21,136	871
減価償却費	68	42	26	分担金及び負担金	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	使用料及び手数料	0	0	—
貸倒損失	—	—	—	国・府支出金	—	9	▲9
貸倒引当金繰入額	112	105	7	他会計からの繰入金	7,756	7,612	143
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
棚卸資産売却原価	—	—	—	受取利息及び配当金	—	—	—
扶助費	—	—	—	その他経常収益	35	22	13
負担金・補助金・交付金等	28,777	27,656	1,121				
他会計への繰入金	—	—	—				
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					117	216	▲98
【特別損失】	75	54	21	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	75	54	21				
【特別収支差額】					▲75	▲54	▲21
【当年度収支差額】					42	161	▲119

【負担金・補助金・交付金等】
 後期高齢者医療広域連合への納付にかかるコスト
 ・増減：被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増により、前年度に比べ1,121百万円増加しています。

【保険料】
 被保険者からの保険料による収益
 ・増減：被保険者数の増に伴う保険料の増により、前年度に比べ871百万円増加しています。

【他会計からの繰入金】
 一般会計からの繰入金による収益
 ・増減：被保険者の増による基盤安定負担金の増に伴う繰入金の増により、前年度に比べ143百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は86百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ「保険料収入」の増などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等支出」の増などにより、104百万円減少(28190百万円⇒2886百万円)しています。

◎投資活動収支差額は5百万円のマイナスとなっています。

前年度に比べ「固定資産取得支出」の減により、130百万円増加(28136百万円⇒285百万円)しています。

◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動やリース債務の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【保険料収入】
被保険者からの保険料による収入
・増減：被保険者の増に伴う保険料収入の増により、前年度に比べ878百万円増加しています。

【他会計からの繰入金収入】
一般会計からの繰入金による収入
・増減：被保険者の増による基盤安定負担金の増に伴う繰入金の増により、前年度に比べ143百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
後期高齢者医療広域連合への納付に関する支出
・増減：被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増により、前年度に比べ1,118百万円増加しています。

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	29,693	28,666	1,026	【投資活動収入】	—	—	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	21,901	21,022	878	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	5	136	▲130
使用料及び手数料収入	0	0	0	固定資産取得支出	5	136	▲130
国・府支出金収入	—	9	▲9	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	7,756	7,612	143	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	35	22	13	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	29,607	28,475	1,131	【投資活動収支差額】	▲5	▲136	130
給与関係費支出	481	482	▲1	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	299	285	13	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	28,827	27,708	1,118	【財務活動支出】	2	1	1
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	86	190	▲104	リース債務償還金支出	2	1	1
				他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲2	▲1	▲1
				【当年度現金預金増減額】	77	53	24

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
固定資産の取得に関する支出
・内訳
国民健康保険等システム関係 5百万円(▲130百万円)
前年度比
・増減：システム開発終了に伴う支出の減により、前年度に比べ130百万円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【リース債務償還金支出】
リース資産に係るリース料(利息相当分を除く)の支払による支出